

パートタイム労働の現状

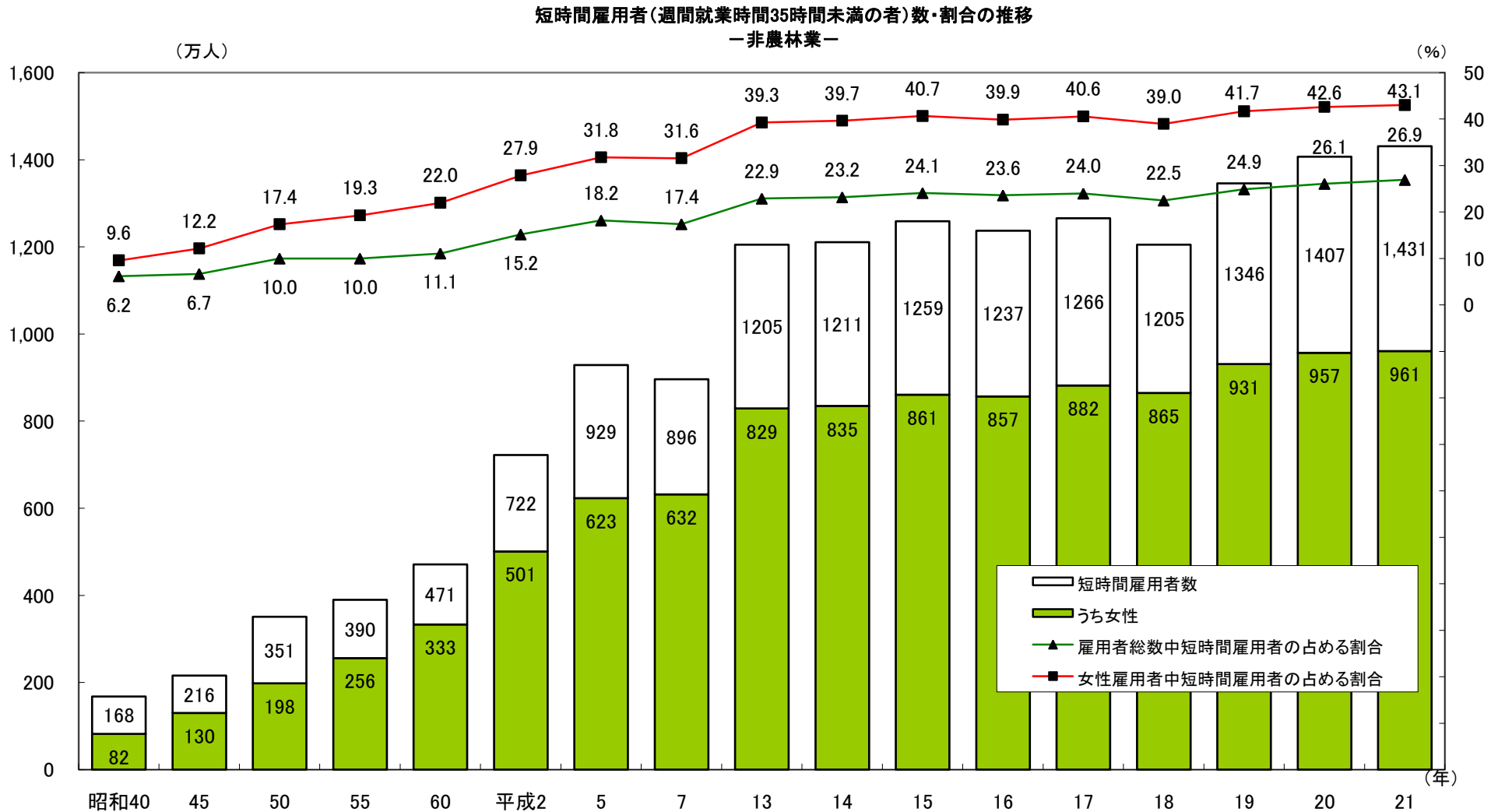
目次

パートタイム労働の現状

○ パート労働者数	1
○ 1週間あたりの就業時間別労働者数	2
○ パート労働者の割合の推移	3
○ パート労働者の分布(業種別)	4
○ 業種別雇用者に占めるパート労働者の割合(男女計)	5
○ パート労働者数、分布(企業規模別)	6
○ パート労働者の分布(年齢別)	7
○ パートの就業時間	8
○ パート労働者の平均勤続年数	9
○ 一般労働者とパート労働者の年齢階級別1時間あたり所定内給与額	10
○ 一般労働者とパート労働者の勤続年数別1時間あたり所定内給与額	11
○ 一般労働者とパート労働者の1時間あたり所定内給与額、格差の推移	12
○ 労働組合の加入状況	14
[参考] 非正規労働の現状	15

○パート労働者数

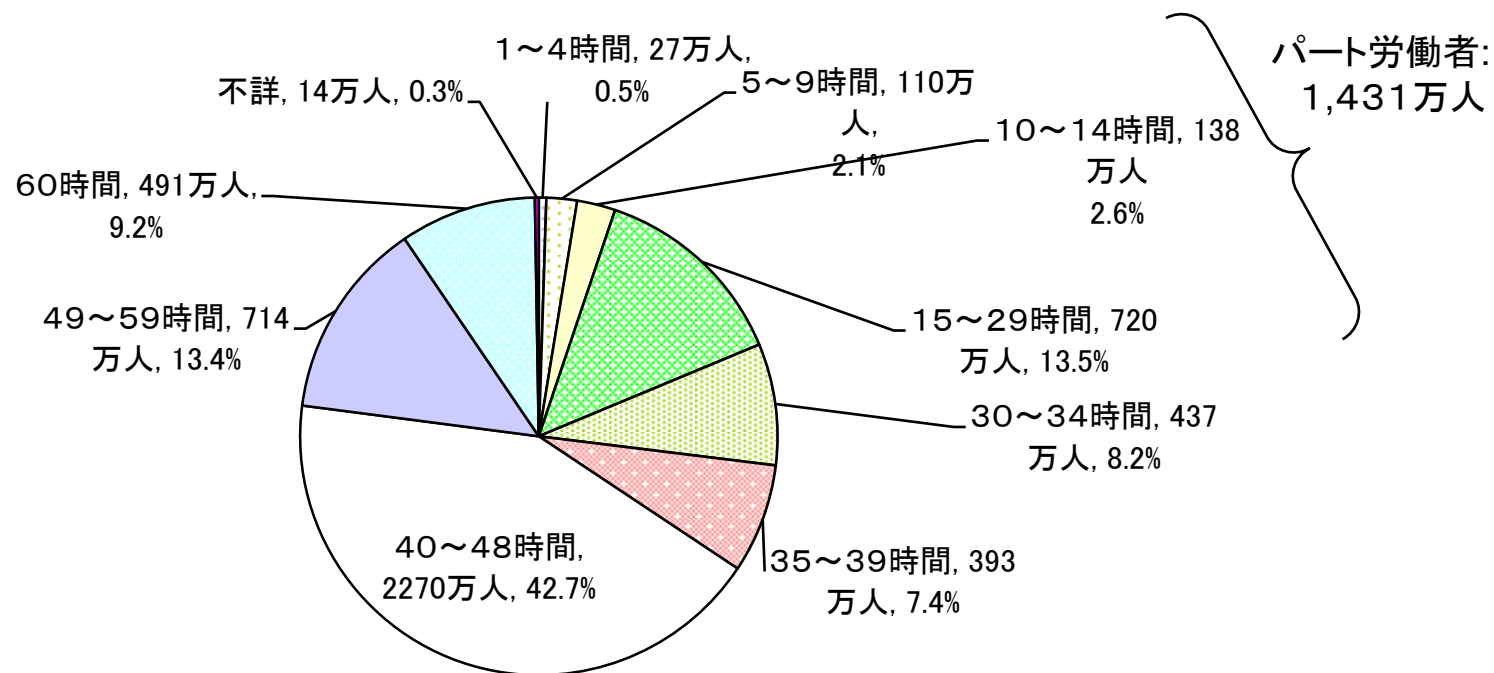
- パート労働者は近年著しく増加し、平成21年には約1,431万人。
- 雇用者総数(5,313万人)の約4分の1を占める。
- パート労働者の約7割が女性。男性のパート労働者も増加。
- 基幹的役割を担うパート労働者も増加。



○1週間あたりの就業時間別労働者数

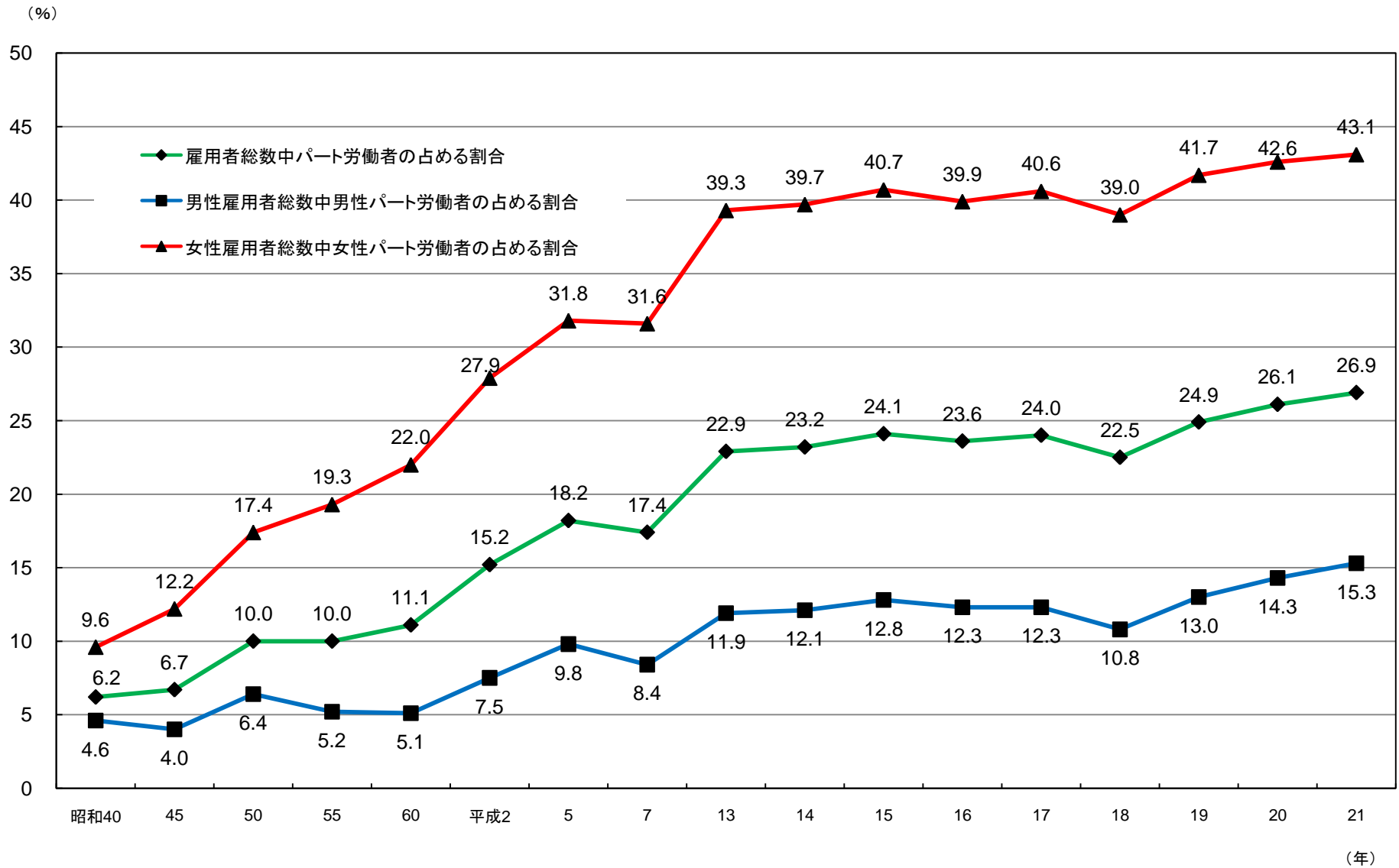
<参考>

労働力調査は、実際に調査期間中(月末1週間)仕事に従事した時間を調査したもので、上記の「パート労働者」は週35時間未満の者を「パート労働者」と推定し、計上したものの。



資料出所: 労働力調査(平成21年)(総務省)

○パート労働者の割合の推移

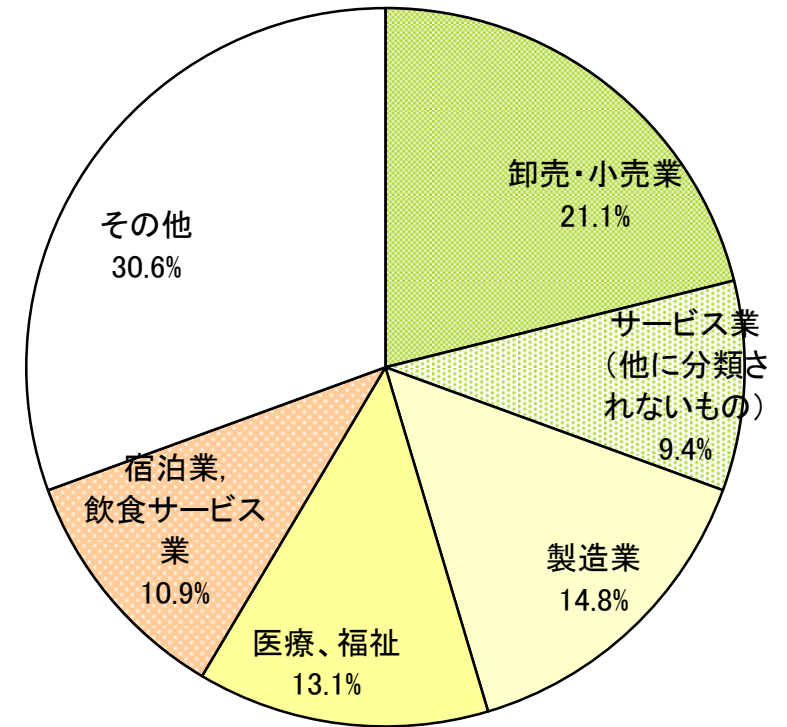
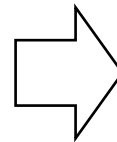


資料出所: 労働力調査(総務省)

○パート労働者の分布(業種別)

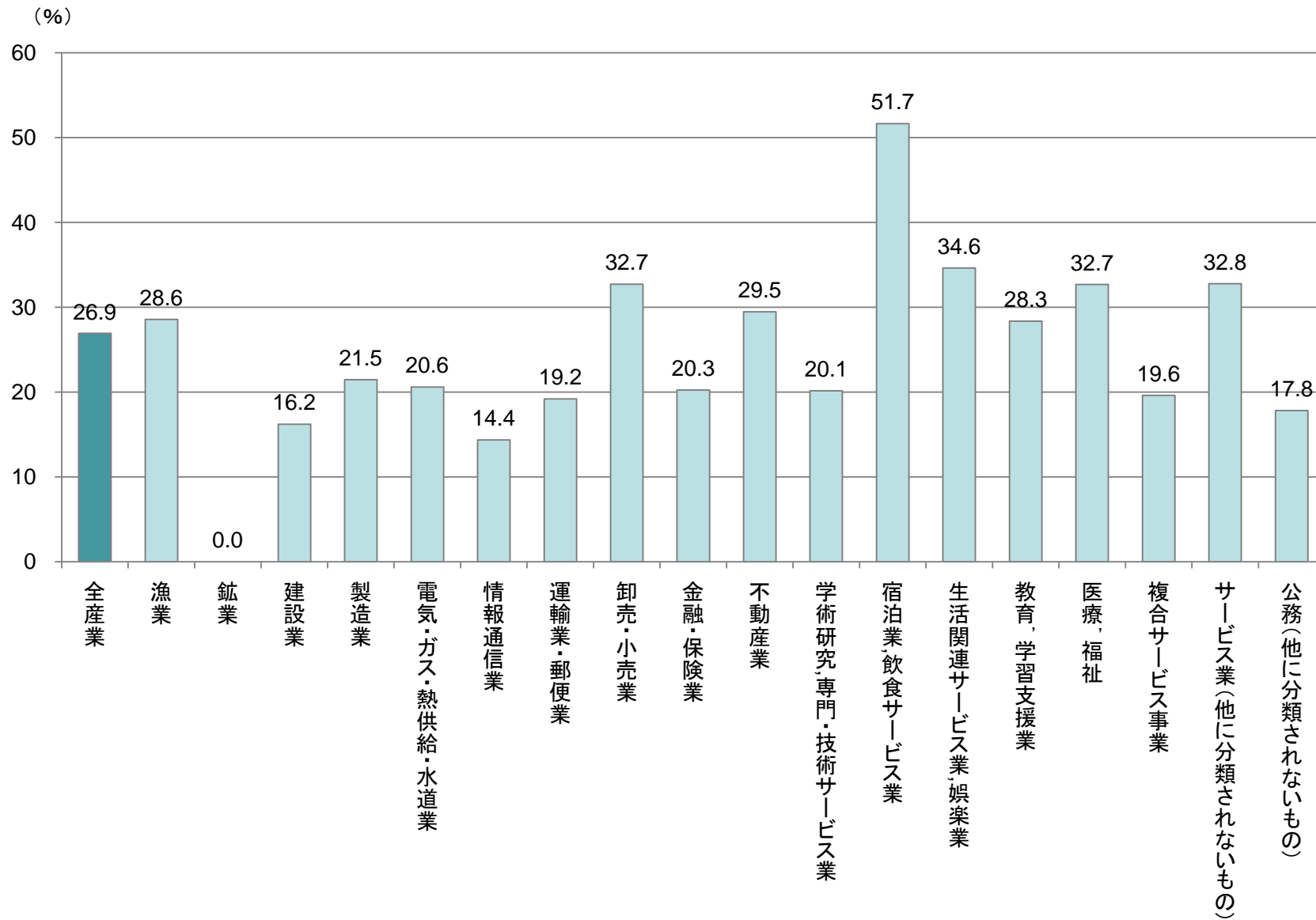
単位:(%)

	男女計	男性	女性
合計	100.0	100.0	100.0
漁業	0.1	0.2	0.1
鉱業	0.0	0.2	0.0
建設業	4.7	9.0	2.7
製造業	14.8	22.6	11.1
電気・ガス・熱供給・水道業	0.5	1.1	0.1
情報通信業	1.8	3.2	1.1
運輸業・郵便業	4.4	7.2	3.0
卸売・小売業	21.1	14.1	24.6
金融・保険業	2.2	1.3	2.6
不動産業	2.0	2.6	1.7
学術研究, 専門・技術サービス業	2.0	2.6	1.7
宿泊業, 飲食サービス業	10.9	6.6	13.0
生活関連サービス業, 娯楽業	4.3	3.2	4.9
教育, 学習支援業	5.0	5.3	4.9
医療, 福祉	13.1	4.9	17.2
複合サービス事業	0.7	0.9	0.6
サービス業(他に分類されないもの)	9.4	10.4	9.0
公務(他に分類されないもの)	2.7	4.7	1.7



資料出所:労働力調査(平成21年)(総務省)

○業種別雇用者に占めるパート労働者の割合(男女計)

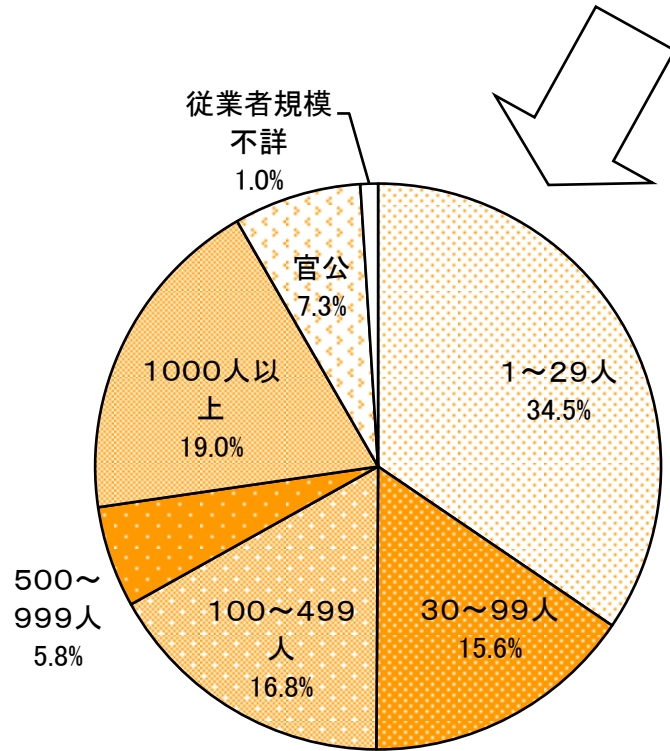


資料出所:労働力調査(平成21年)(総務省)

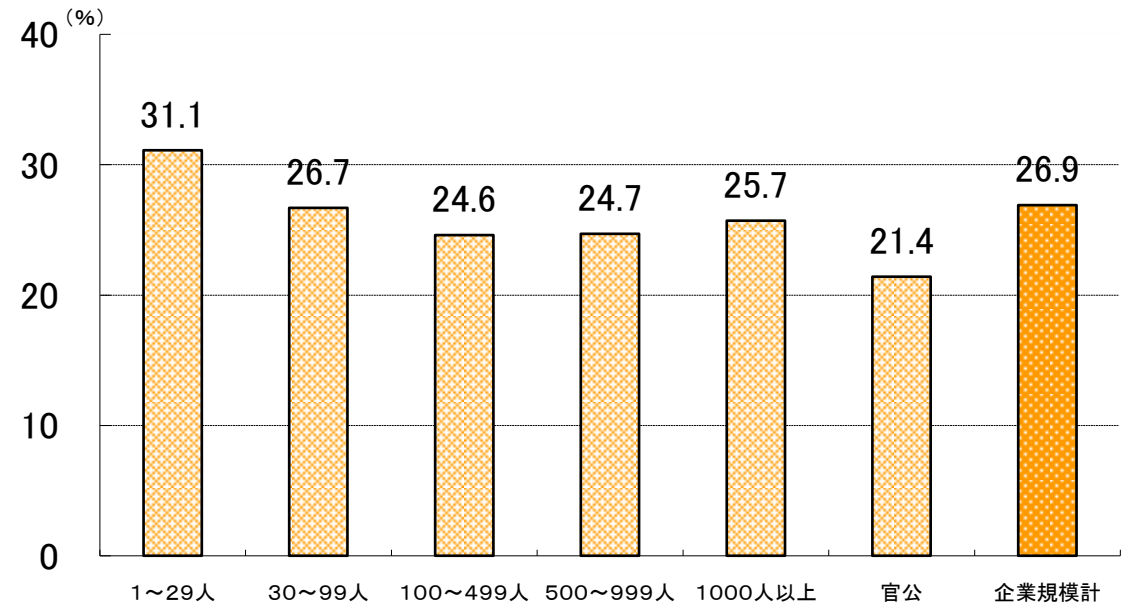
○パート労働者数、分布(企業規模別)

単位(万人、%)

	男女計		男性計		女性計	
	人数	割合(%)	人数	割合(%)	人数	割合(%)
合計	1,431	100.0	470	100.0	961	100.0
1~29人	494	34.5	145	30.9	348	36.2
30~99人	223	15.6	72	15.3	153	15.9
100~499人	240	16.8	81	17.2	160	16.6
500~999人	83	5.8	28	6.0	54	5.6
1000人以上	272	19.0	96	20.4	176	18.3
官公	104	7.3	43	9.1	62	6.5
従業者規模不詳	14	1.0	5	1.1	10	1.0



企業規模別雇用者に占めるパート労働者の割合(男女計)

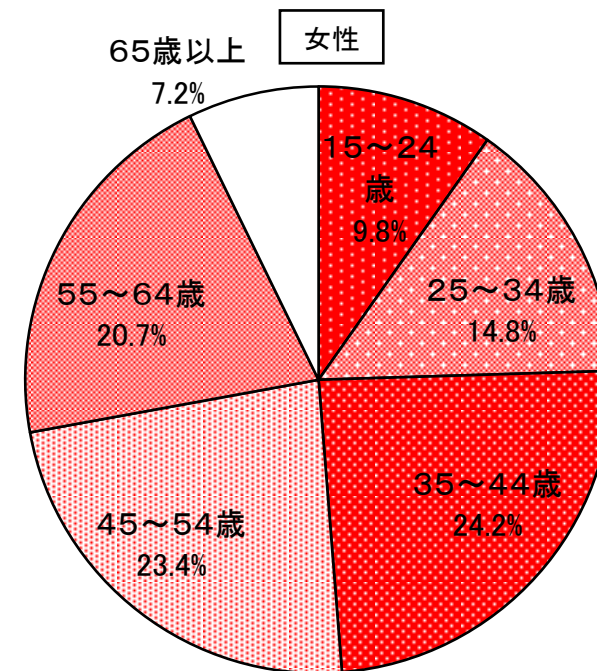
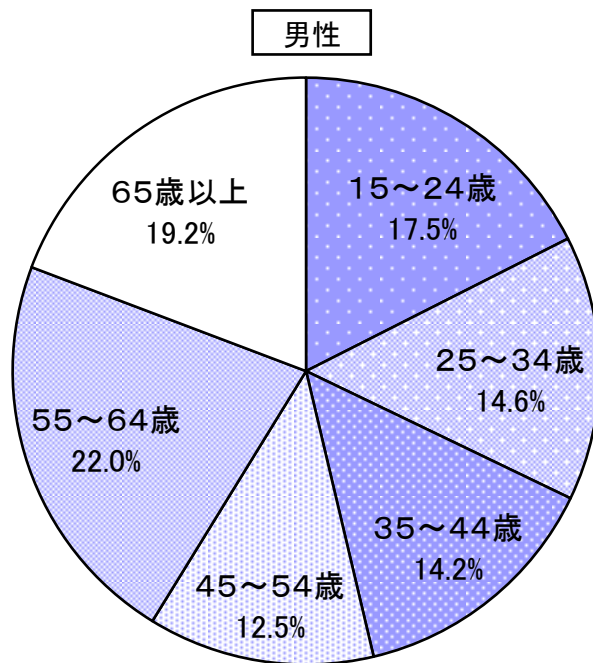


資料出所: 労働力調査(平成21年)(総務省)

○パート労働者の分布(年齢別)

単位: 万人(%)

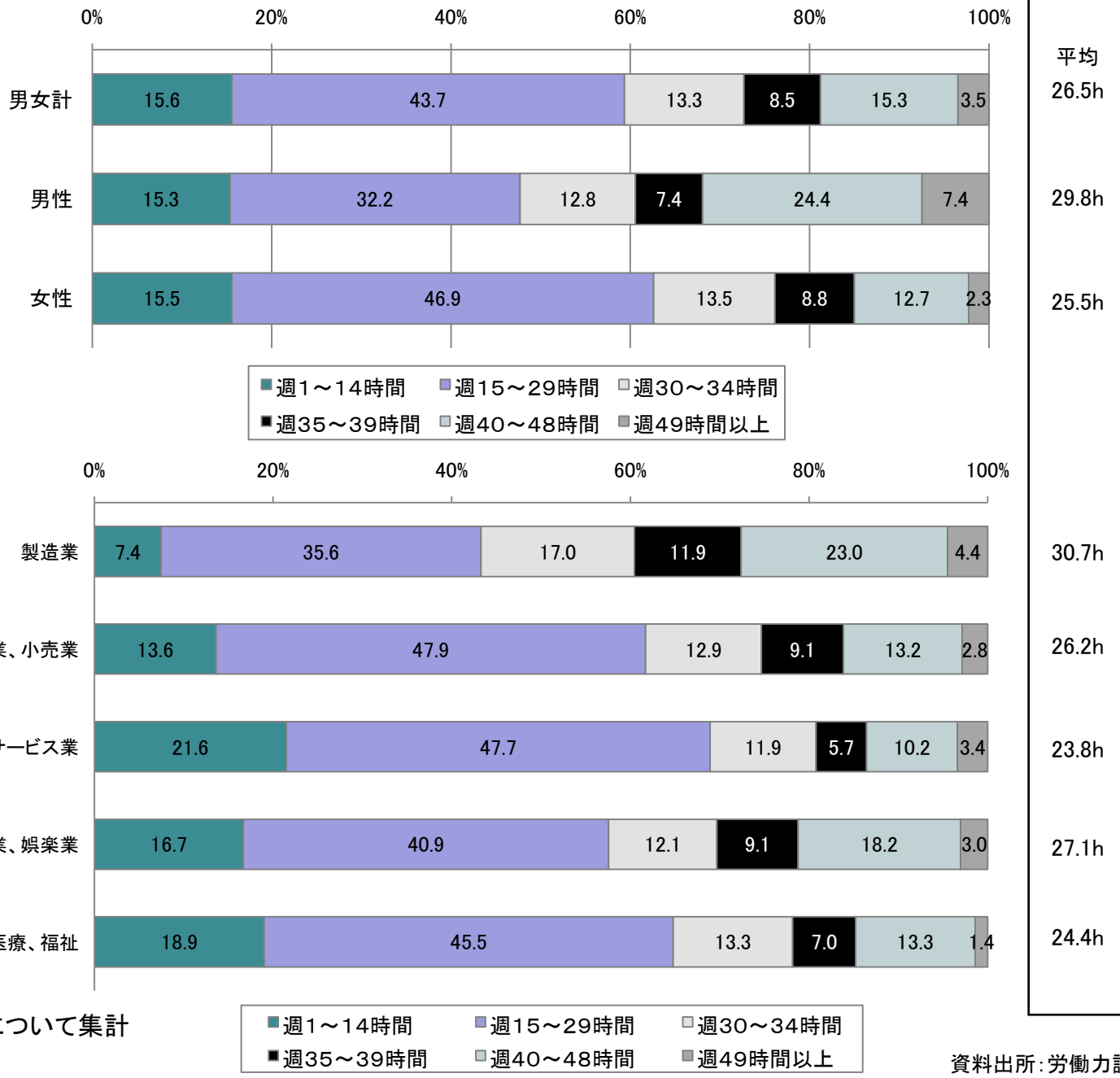
	男女計		男性計		女性計	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
合計	1,455	100.0	473	100.0	982	100.0
15～24歳	179	12.3	83	17.5	96	9.8
25～34歳	214	14.7	69	14.6	145	14.8
35～44歳	304	20.9	67	14.2	238	24.2
45～54歳	289	19.9	59	12.5	230	23.4
55～64歳	308	21.2	104	22.0	203	20.7
65歳以上	162	11.1	91	19.2	71	7.2



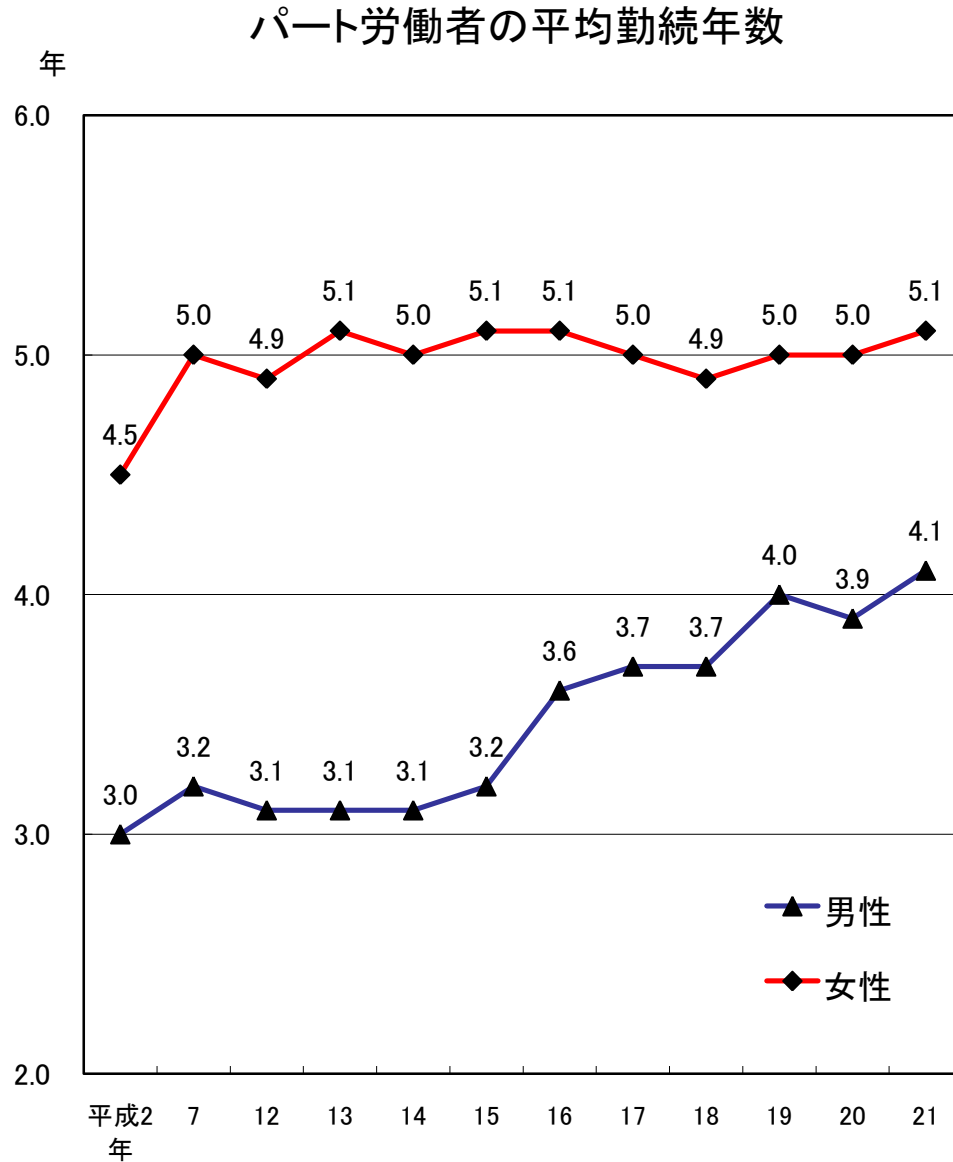
資料出所: 労働力調査(平成21年)(総務省)

○パートの就業時間

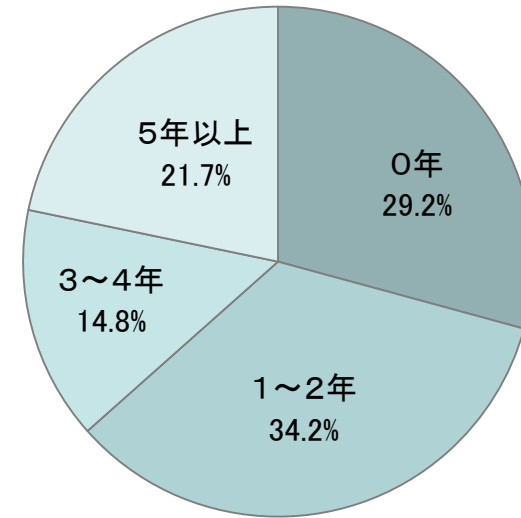
月末1週間の就業時間



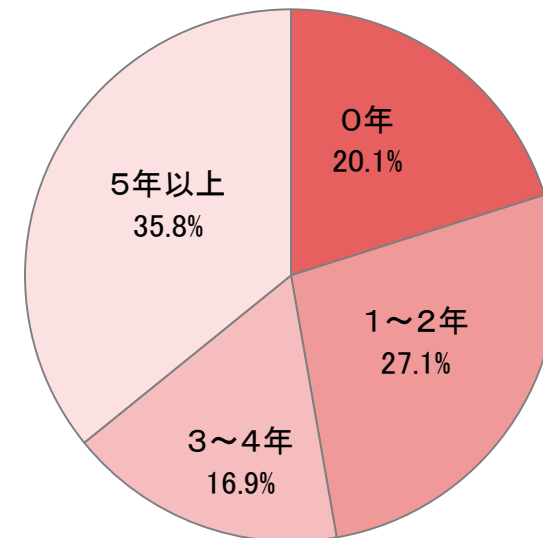
○パート労働者の平均勤続年数



男性

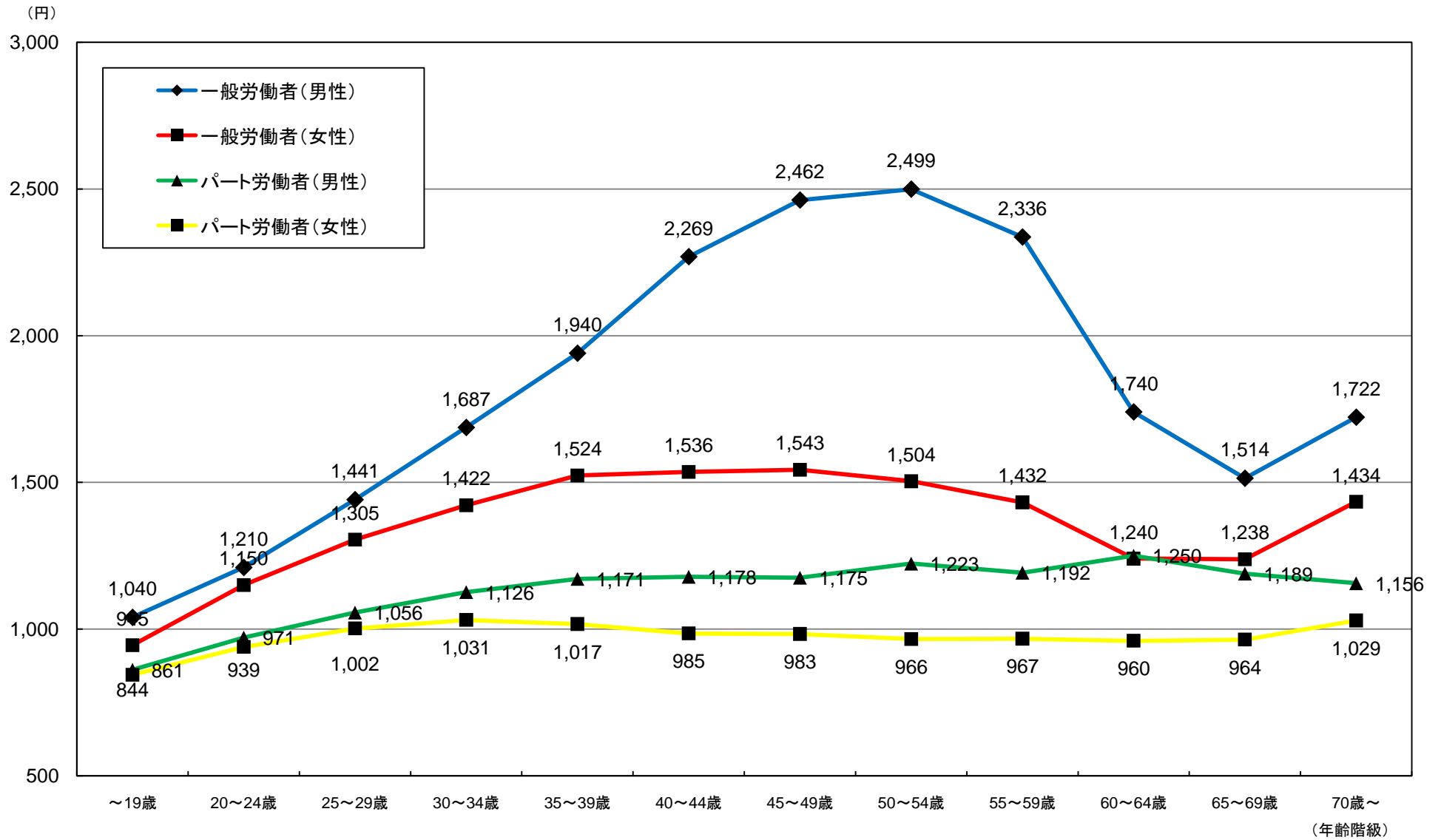


女性



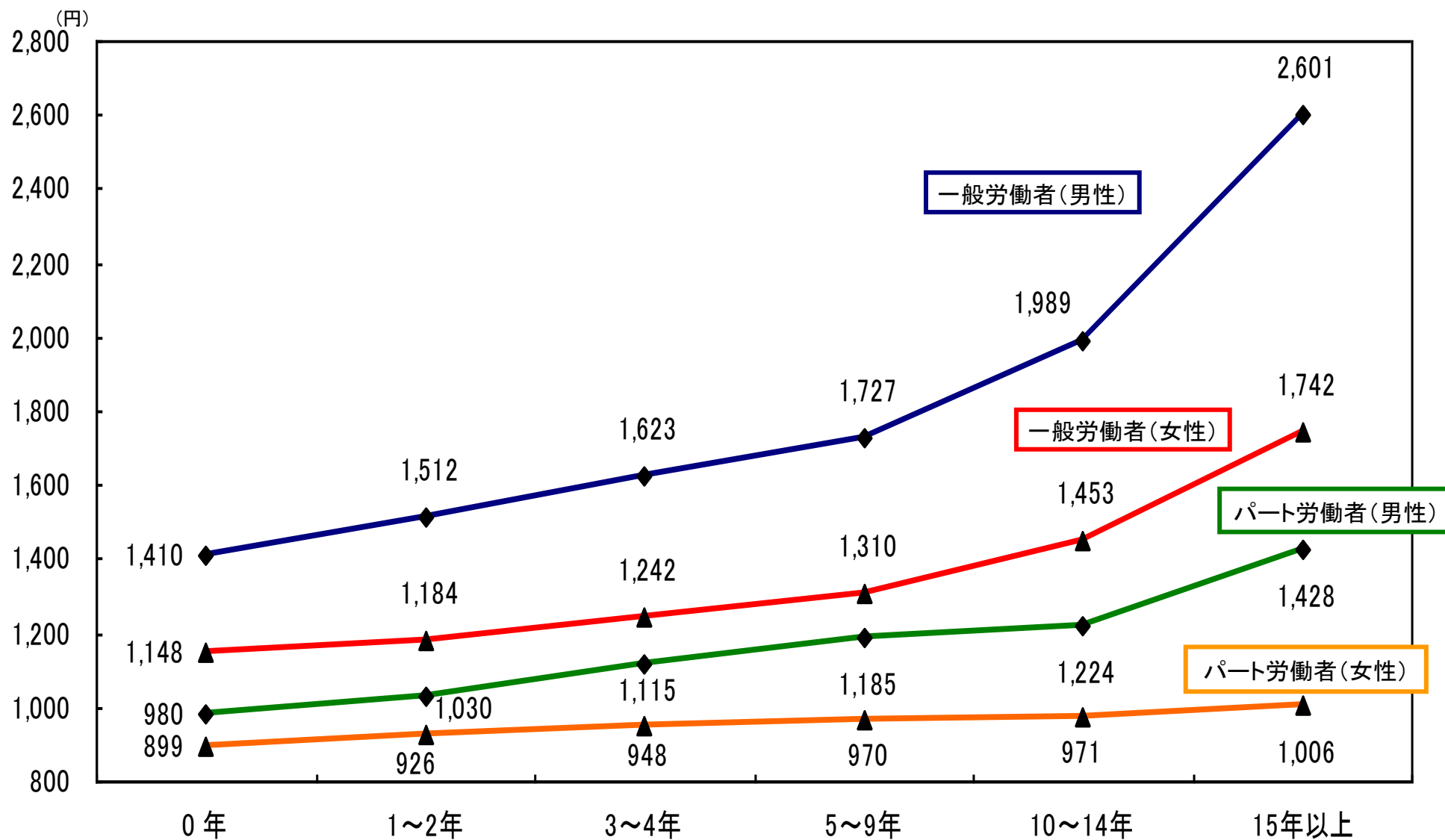
資料出所:賃金構造基本統計調査(平成21年)(厚生労働省)

○一般労働者とパート労働者の年齢階級別1時間あたり所定内給与額



資料出所:賃金構造基本統計調査(平成21年)(厚生労働省)

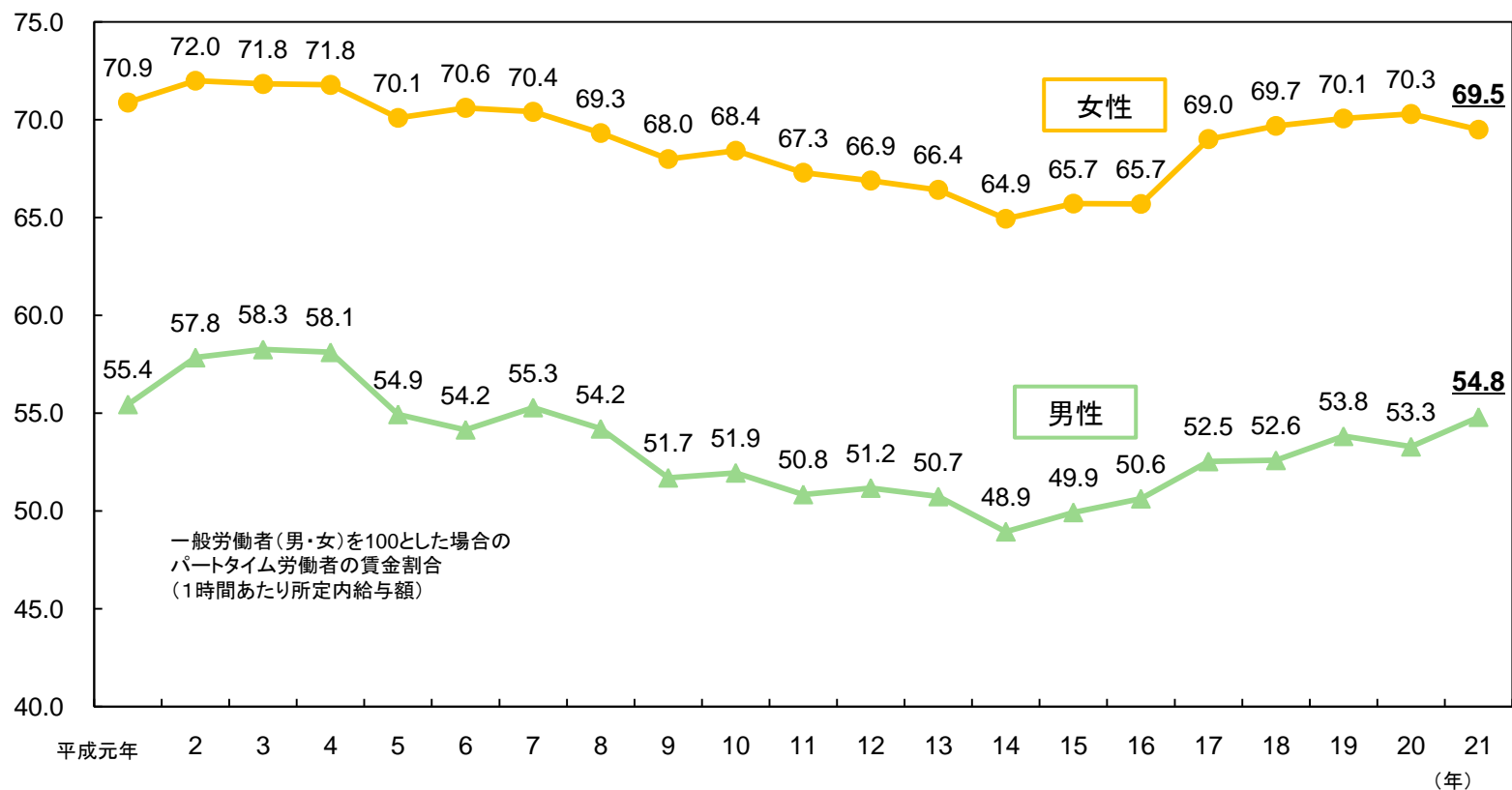
○一般労働者とパート労働者の勤続年数別1時間当たり所定内給与額



資料出所:平成17年賃金構造基本統計調査(厚生労働省)
厚生労働省雇用均等・児童家庭局短時間・在宅労働課による特別集計

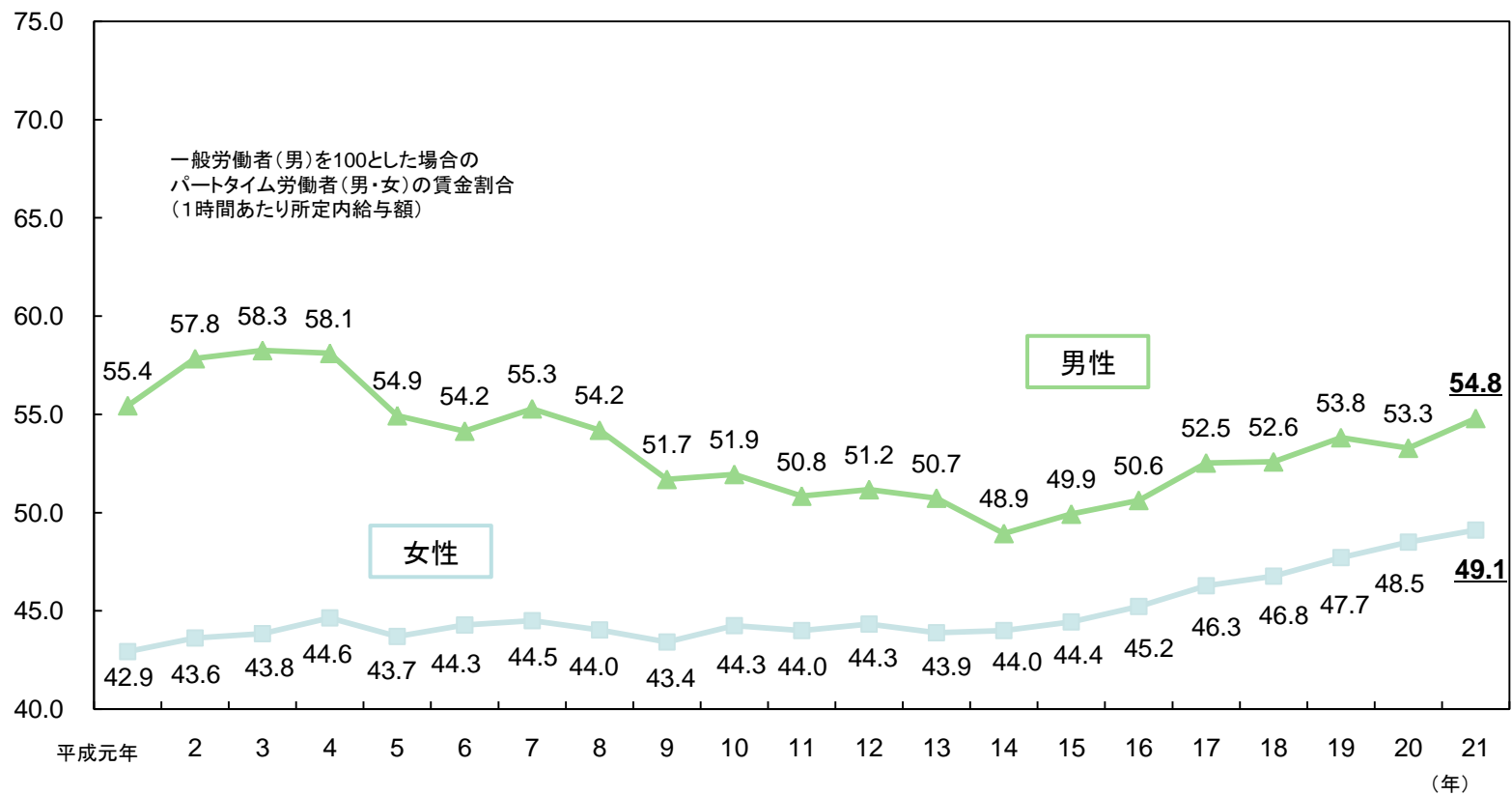
○一般労働者とパート労働者の1時間あたり所定内給与額、格差の推移

年	男 性			女 性		
	一般労働者	パートタイム労働者	格差 (一般=100)	一般労働者	パートタイム労働者	格差 (一般=100)
平成元年	(円) 1,542	(円) 855	55.4	(円) 934	(円) 662	70.9
5年	1,904	1,046	54.9	1,187	832	70.1
10年	2,002	1,040	51.9	1,295	886	68.4
15年	2,009	1,003	49.9	1,359	893	65.7
16年	1,999	1,012	50.6	1,376	904	65.7
17年	2,035	1,069	52.5	1,365	942	69.0
18年	2,010	1,057	52.6	1,349	940	69.7
19年	2,016	1,085	53.8	1,373	962	70.1
20年	2,010	1,071	53.3	1,387	975	70.3
21年	1,981	1,086	54.8	1,399	973	69.5



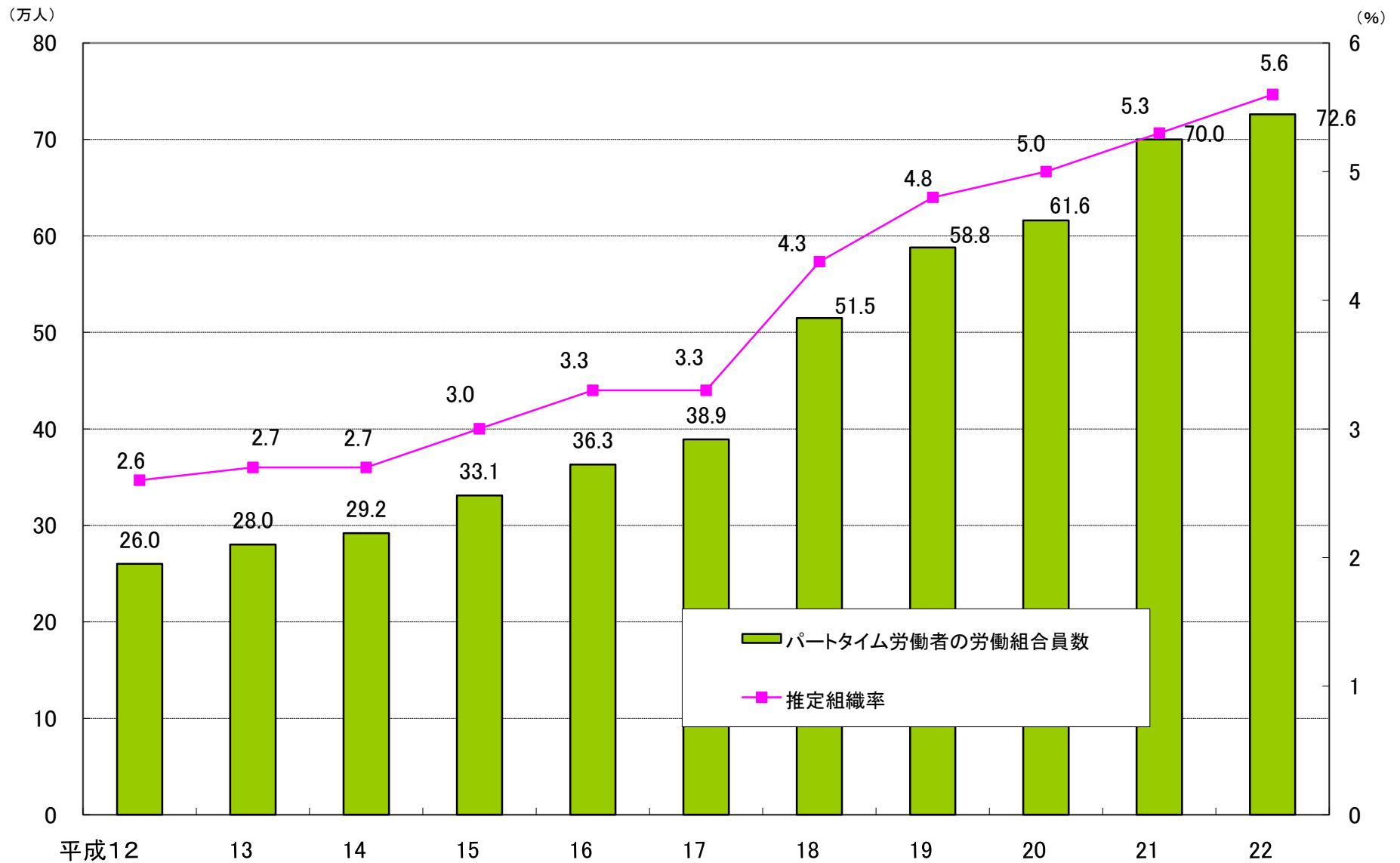
資料出所:賃金構造基本統計調査(平成21年)(厚生労働省)

[参考]一般労働者(男)を100とした場合のパートタイム労働者(男女)の賃金割合
(1時間あたり所定内給与額)



資料出所:賃金構造基本統計調査(平成21年)(厚生労働省)

○労働組合の加入状況

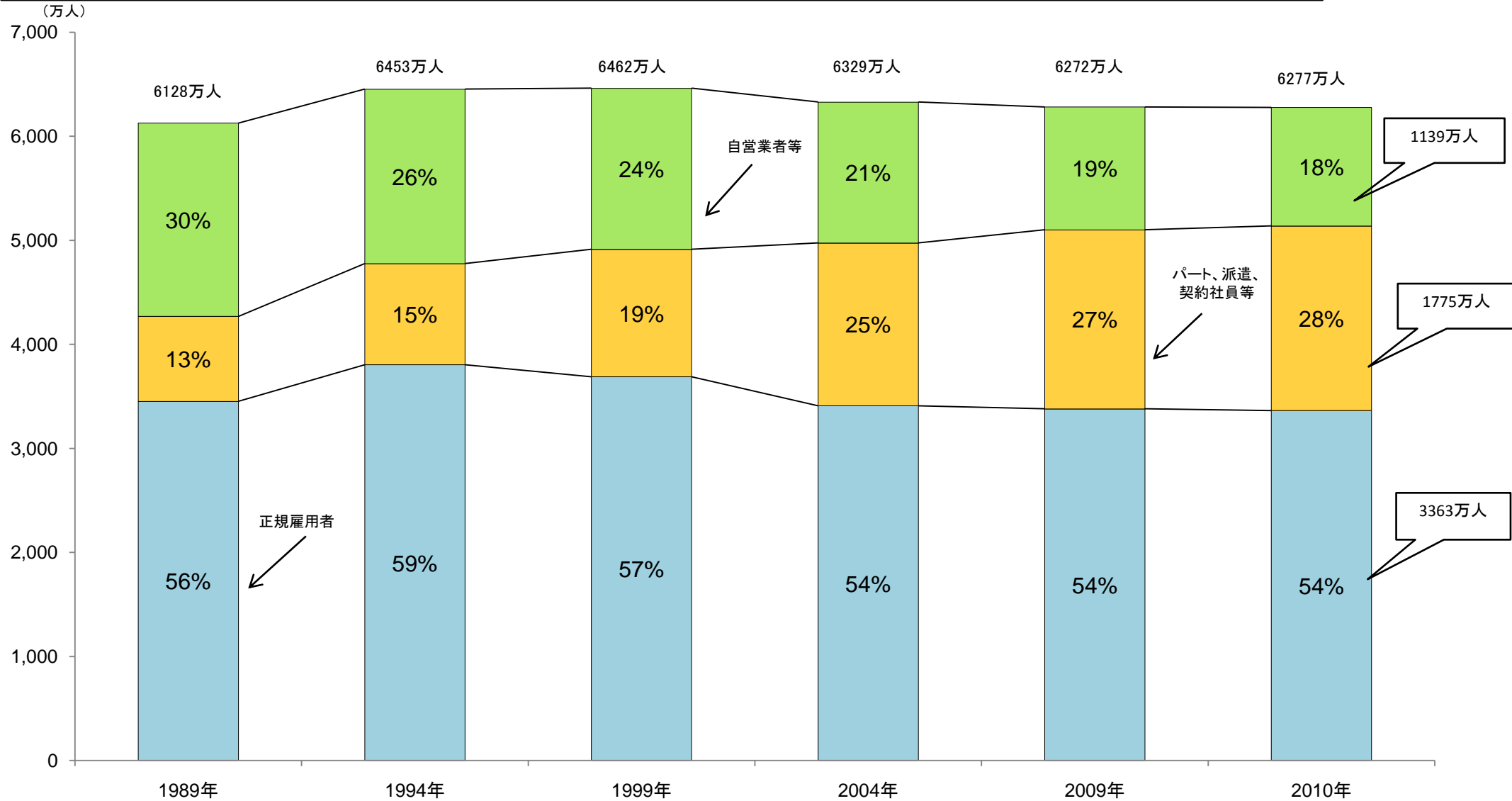


資料出所:労働組合基礎調査(平成22年)(厚生労働省)

非正規労働の現状

就業者の内訳と推移

○ 就業者のうち正規雇用者・自営業者等の割合は低下傾向にあり、パート、派遣、契約社員等の割合は上昇傾向にある。



(資料出所) 1999年までは「労働力調査(特別調査)(総務省)」(2月調査)、2004年から2008年までは「労働力調査(詳細集計)(総務省)」(年平均)、2010年は直近の四半期数値による。

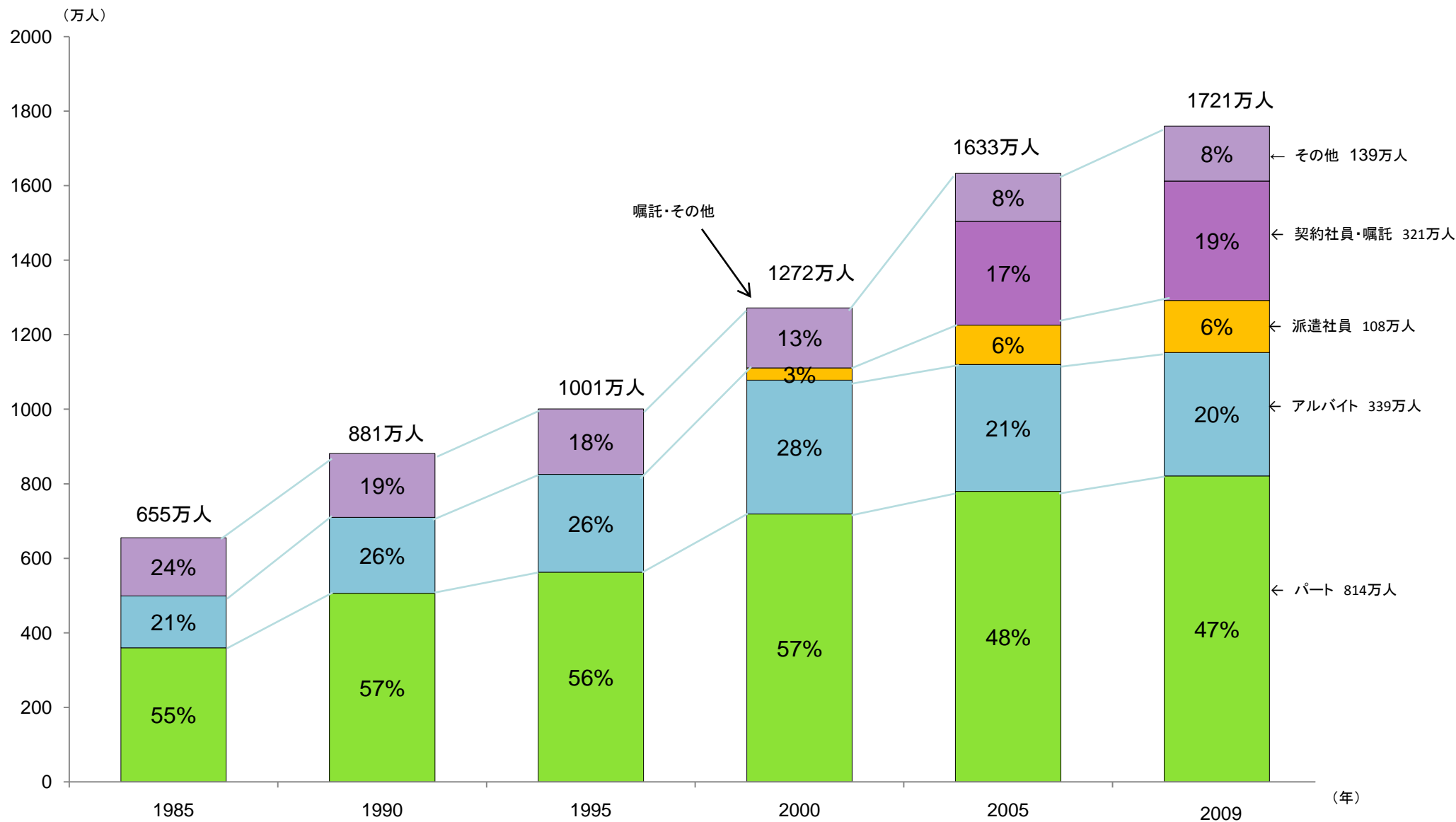
注) 雇用形態の区分は、勤め先での「呼称」によるもの。

「自営業者等」とは就業者から正規雇用者、パート・派遣・契約社員等を除いたもの。

割合は全就業者比。

非正規雇用者の内訳と推移

○ 近年、特に派遣社員、契約社員・嘱託等の増加により、非正規雇用者数は増加傾向にある。



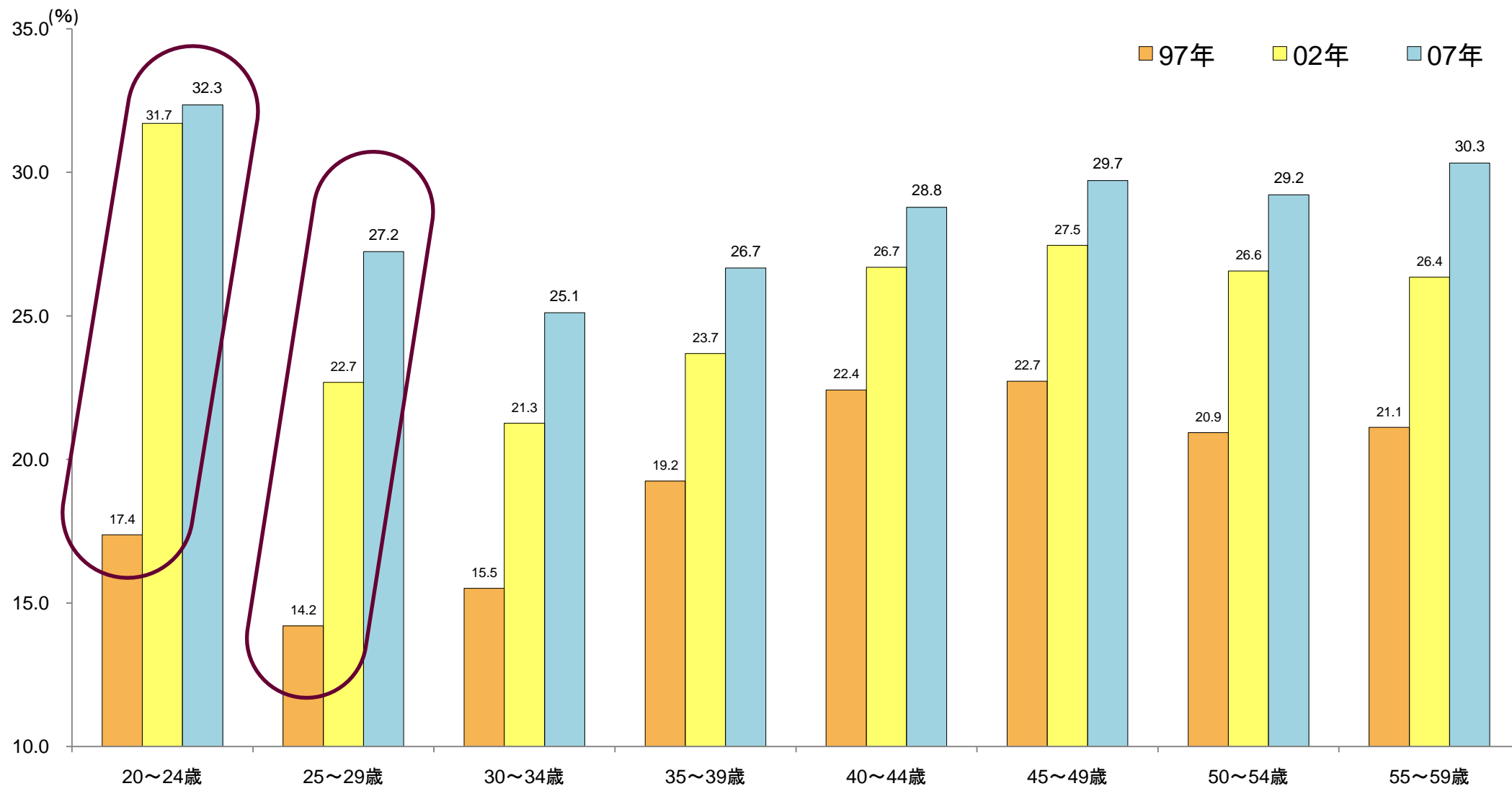
（資料出所）2000年までは「労働力調査（特別調査）」（2月調査）、2005年からは「労働力調査（詳細集計）」（年平均）による。

注）雇用形態の区分は、勤め先での「呼称」によるもの。

2005年以降の「契約社員・嘱託」と「その他」については、2000年以前の分類は、「嘱託・その他」。

年齢階級別パート、派遣、契約社員等の雇用比率

○ パート、派遣、契約社員等の雇用の動きを年齢別にみると、特に若年者(20～24歳、25～29歳)でパート、派遣、契約社員等の比率の伸びが大きい。



資料出所: 就業構造基本調査(総務省)

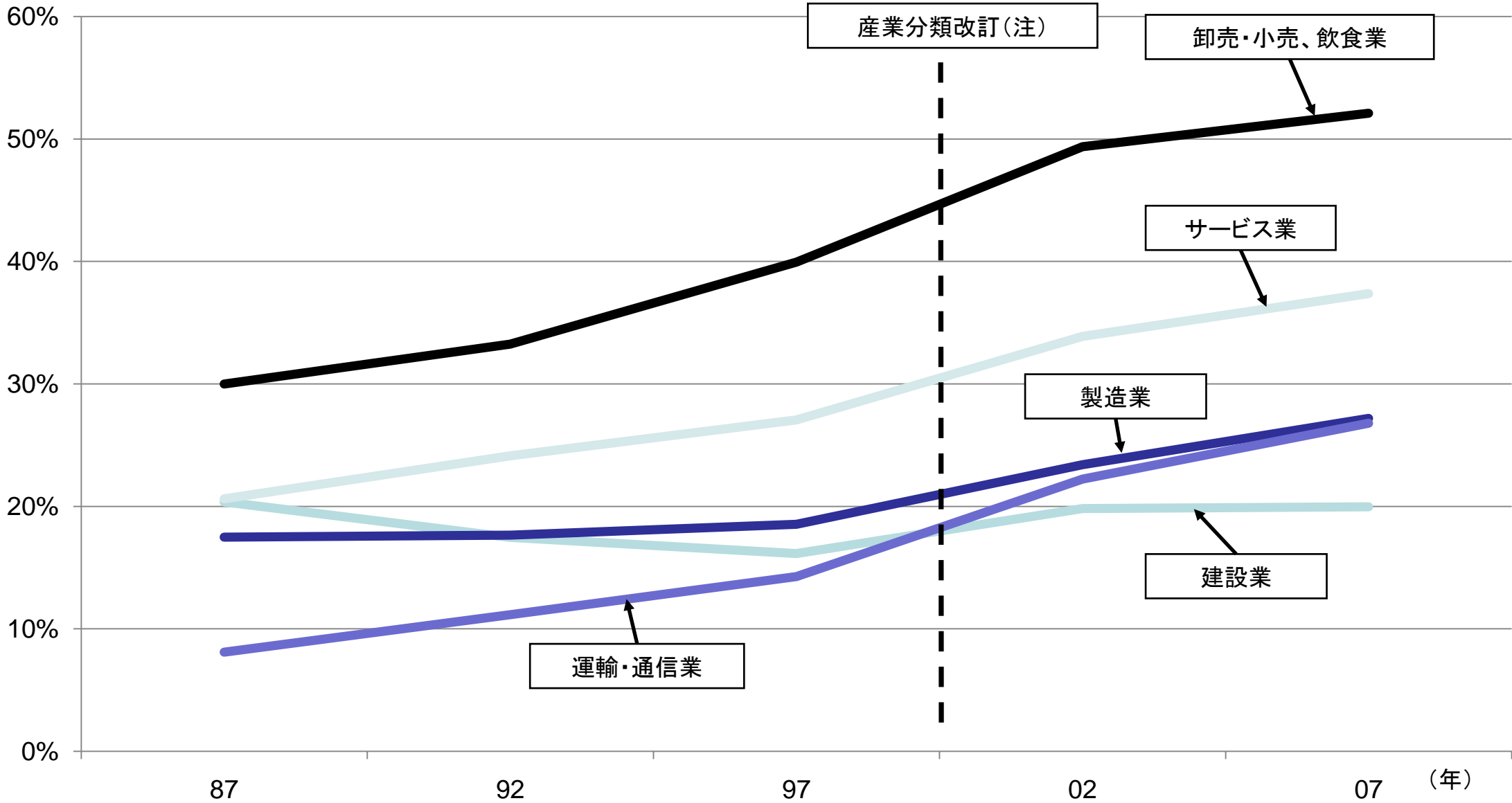
(注)雇用形態の区分は、勤め先での「呼称」によるもの。

1 「パート、派遣、契約社員等」は、「パート・アルバイト」「労働者派遣事務所の派遣社員」「契約社員・嘱託」「その他」の合計。

18 2 パート、派遣、契約社員等の雇用比率は、雇用者に占めるパート、派遣、契約社員等の雇用者の割合。在学者を除く。

産業別非正規労働者割合の推移

○ 建設業を除く各産業で、非正規労働者の割合は上昇傾向にある。

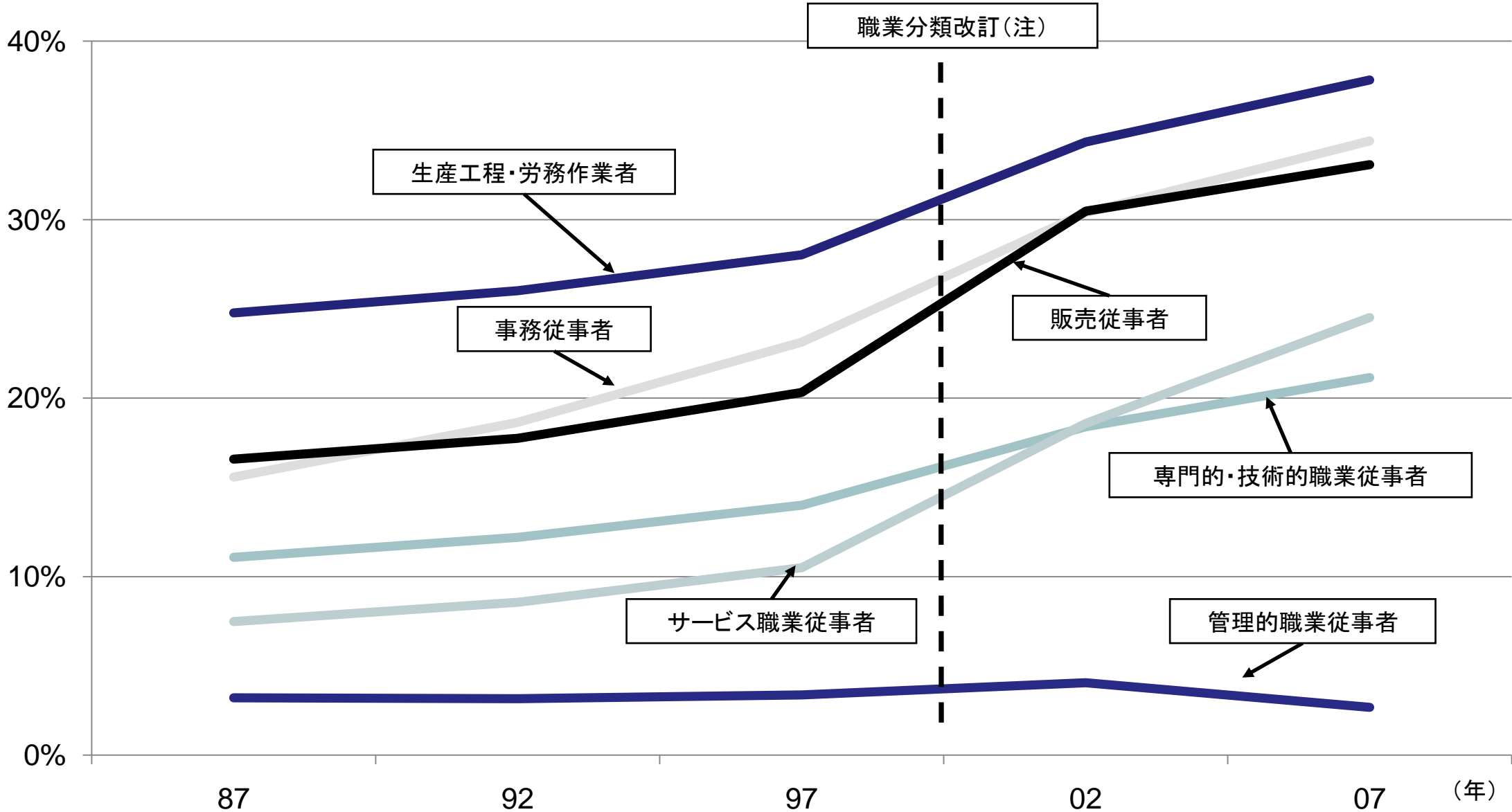


資料出所：就業構造基本調査（総務省）

注）2002年の産業分類の改訂により、1997年以前と2002年以降は単純に比較できないことに留意。

職業別非正規労働者割合の推移

○ 非正規労働者の割合は管理的職業従事者を除く各職業で上昇傾向にある。



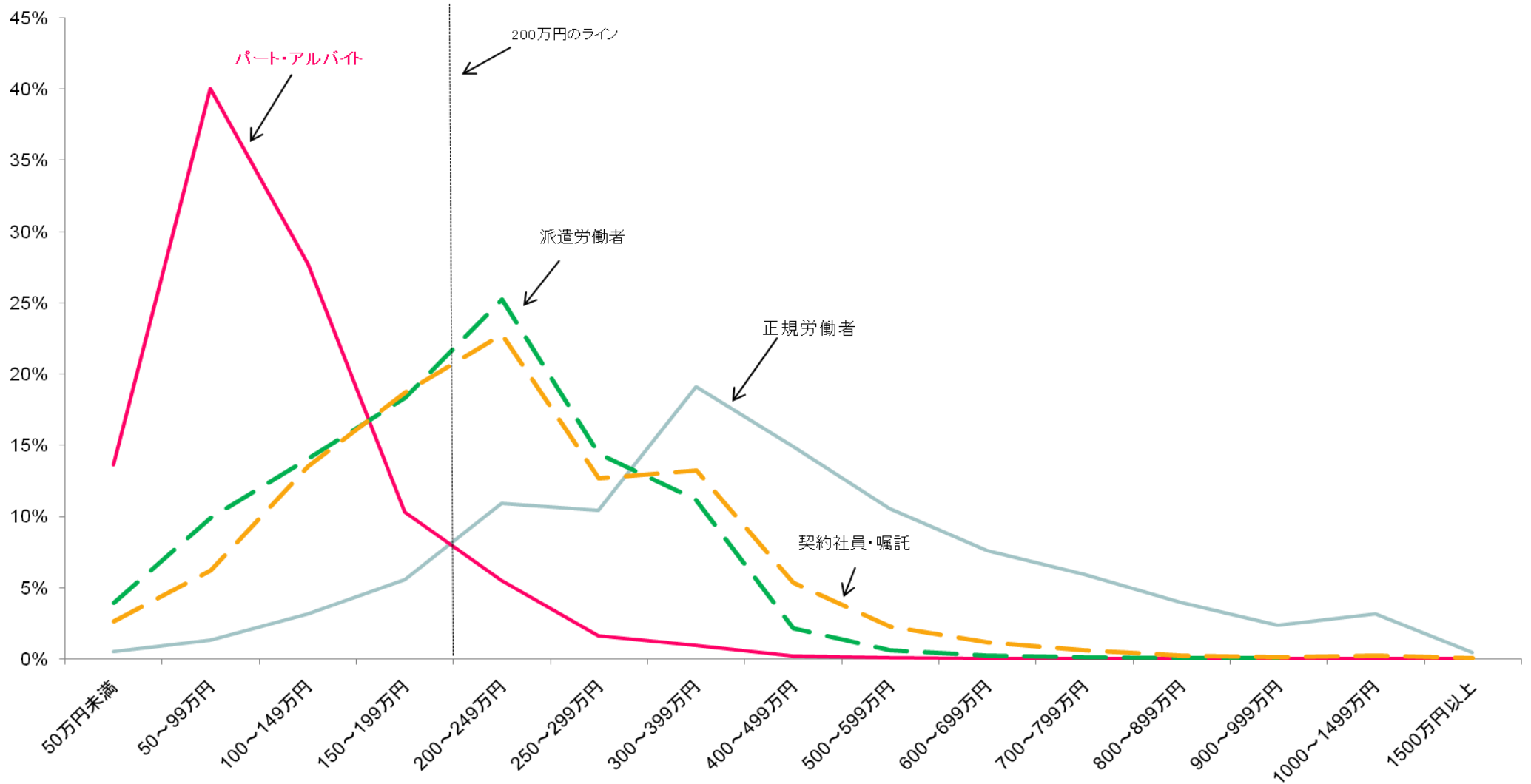
資料出所: 就業構造基本調査(総務省)

注) 1999年の職業分類の改訂により、1997年以前と2002年以降は単純に比較できないことに留意。

職業分類名は改訂後の名称で記載。

雇用形態別年間所得の分布

○ 非正規労働者は、正規労働者よりも年間所得の分布のピークが低い位置にあり、特にパート・アルバイトの約9割は年間所得200万円未満となっている。

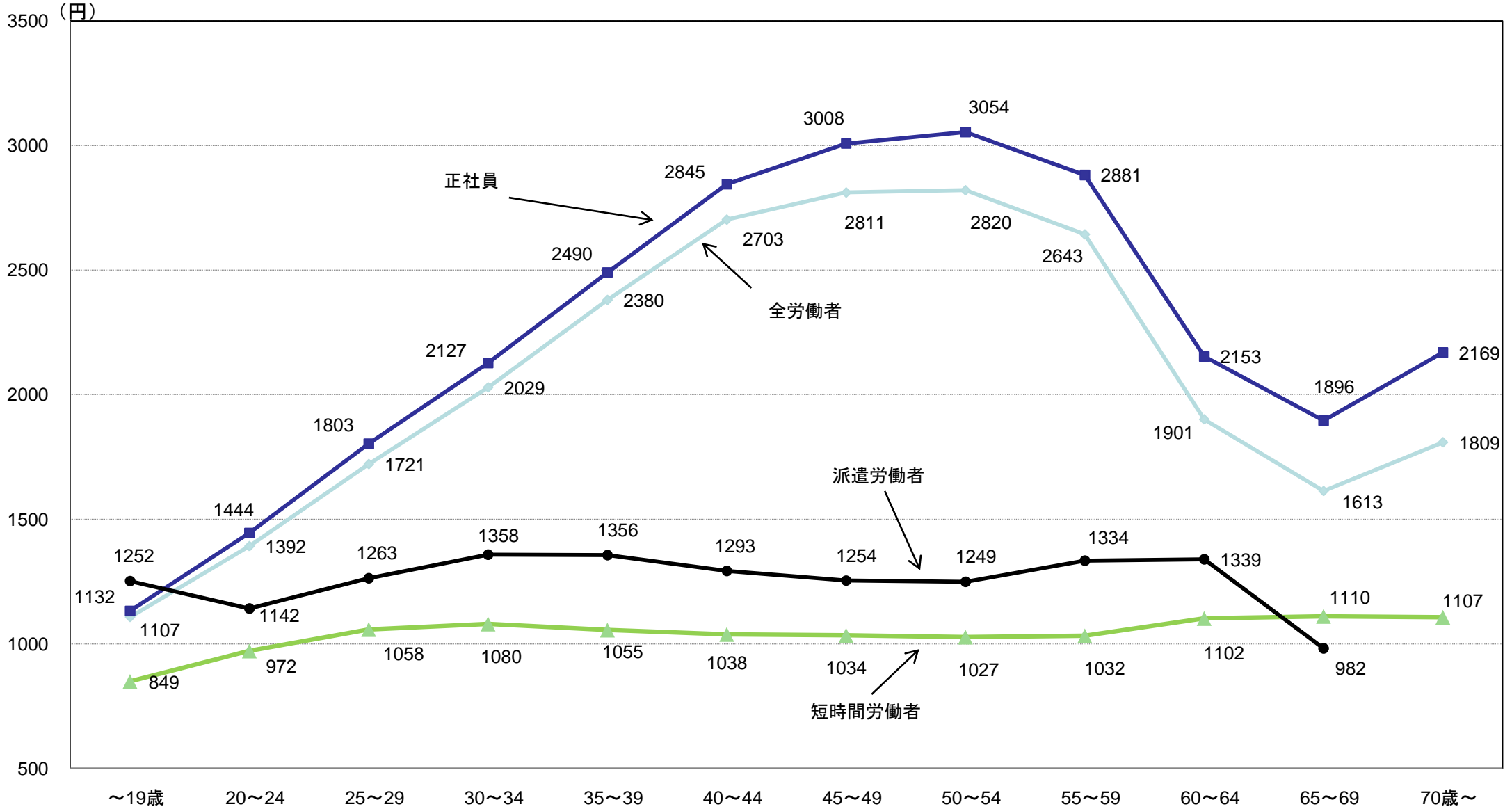


資料出所: 就業構造基本調査(平成19年)(総務省)

(注) 全労働者を対象としている。所得については、本業から通常得ている年間所得(税込み額)をいう。過去1年間に仕事を変えた者や新たに仕事に就いた者については、新たに仕事に就いたときから現在までの収入を基に、1年間働いた場合の収入額の見積りによる。

年齢別の賃金カーブ(時給ベース)

○ 非正規労働者の給与は、ほぼ全ての世代で正社員の給与を下回っており、年齢による変化も少ない。



資料出所: 全労働者(派遣含む)、正社員、短時間労働者については、賃金構造基本統計調査(平成20年)(厚生労働省)

派遣労働者については、派遣労働者実態調査(平成20年)(厚生労働省)

(注) 派遣労働者について、年齢区分「65歳以上」を「65~69」に計上。